

令和7年度第2回徳島県総合教育会議 会議録

日時：令和7年10月30日（木）

午後2時から午後4時まで

場所：徳島県庁3階 特別会議室

1 開会

（司会進行）

＜原内こども未来部長＞

本日はお忙しいところお集まりいただきまして、どうもありがとうございます。

ただいまから、令和7年度第2回徳島県総合教育会議を開催いたします。

今回は人材確保の視点から、公立高校の魅力化・特色化を推進していくため、「産業界の求める人材育成と公立高校教育の在り方」を議題としております。本日は、地元産業界などから、四国化工機株式会社・代表取締役社長CEOの植田滋様、オンラインで参加していただいております、徳島イノベーションベース・代表理事の藤田恭嗣様、徳島経済研究所・上席研究員の蔭西義輝様に御出席いただいております。それぞれのお立場から、求められる人材や、そのために必要な高校教育について御意見を賜りたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひいたします。お三方の御活躍につきましては、すでに皆様十分御承知のことと思いますが、お手元にプロフィールを配布させていただいておりますので、御紹介に代えさせていただきます。なお、横田委員さんが本日急遽、御都合により御欠席されておりますので、御紹介しておきます。

2 議事

＜原内こども未来部長＞

それでは、次第に基づき議事を進めさせていただきます。

まず、現在、そして10年後の本県の人材不足の状況につきまして、労働雇用政策課から、御説明をお願いいたします。

＜山本労働雇用政策課担当課長＞

生活環境部労働雇用政策課です。当課から10年後の2035年における本県の労働力不足に関する試算を簡潔に御説明させていただきます。資料1を御覧ください。

まず、試算の前提条件としまして、民間の調査会社パーソル総合研究所と中央大学の行った2035年の全国の労働力不足の試算結果というものがございます。2ページになります。この資料は政府与党内でも、紹介されたものでございます。この資料によりますと、今後の人口減少、経済成長に加えまして、シニアや女性、外国人など、多様な労働参加の増加による就業時間、就業者数の変化などを勘案し、徳島県の労働力不足率は、表の右側の、青い線で囲っているところにありますように、8.9%不足とされています。次のページを御覧ください。これを用いた試算ですが、2035年の徳島県の労働力の需要供給不足を産業別の全国シェアから算出しましたところ、1日あたり16万時間不足、働き手で換算すると約2万人不足となり、あらゆる産業で不足が見込まれることに

なっております。左から不足が多い順に、各種サービス業、医療・福祉などと続いております。次のページを御覧ください。職業別の不足の状況で、専門的技術者、事務従事者などの順に不足が大きくなっています。

徳島県におきましては、すでに人材確保対策の推進会議を設置し、人材確保戦略を策定するとともに、各産業を所管する部局において対策を進めているところでございます。説明は以上です。

＜原内こども未来部長＞

続きまして、教育委員会における「公立高等学校の在り方検討会議」での検討状況や、今後のスケジュールについて、教育創生課から説明をお願いします。

＜青木教育創生課長＞

教育委員会教育創生課でございます。私の方から、資料に基づきまして、高校教育改革及び公立高等学校の在り方検討について御説明をいたします。

まず資料の2、本県の高校教育改革についてですが、まず左側、現状と課題ということで、本県では私立高校の学校数、生徒数が全国最少という特徴がございまして、95%以上の生徒が県内の公立高校に進学、通学をしております。また、生徒数の減少によりまして、学校の小規模化が進んでおります。15年後には全県でさらに約4割減少、県西部では5割以上減少するほか、築50年を超える校舎が半数以上ありまして、施設の老朽化も課題になっております。国においては私学無償化の議論が進む中、公立高校を活性化し、徳島の未来を支える人材育成のため、学びの質向上、機会の確保を図る必要がございます。

資料の右側でございます。こうした状況下、昨年度、入試制度でもある通学区域制について検討を行いまして、昭和47年以降、これまで普通科高校については、県内を3つの学区に分けて、原則居住地にある高校を受検することとされておりますが、令和11年度入試、今の小学校6年生が受検する時から、その学区を撤廃する方針を決定したところでございます。現在、学区撤廃後の対応に加えて、将来の生徒数の減少を見据えた、本県の公立高等学校の在り方について、新たに検討会議を立ち上げ、議論を進めているところです。高校の魅力化・高度化につきましては、資料の右下になりますが、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）をはじめ、STEAM教育の推進、学校独自の教員養成講座の開設、それから、次のページになりますが、デジタル人材育成のためのDXハイスクール事業、探究、課題解決型の学びの推進などに取り組んでおります。さらに、地域唯一の高校の存続に向けた取組といたしまして、例えば海部高校では、地域と連携した教育活動の充実、寮をはじめ受け入れ体制を整え、地元の生徒だけでなく、県内外から多くの入学者を受け入れております。それから、右上になりますけれども、グローバル教育では、今日御出席の藤田社長、植田社長さんにも大変御尽力いただきました、徳島県版「トビタテ！留学JAPAN」をはじめ、各種事業を実施するほか、校則の見直しや、新たな学びの形として平日に校外で体験や探究を行う「ラーニングの日」の導入などに取り組んでおります。

続きまして、公立高校の在り方検討会議について少し御説明をさせていただきます。

こちら第1回の会議の資料でございますけれども、有識者や学校関係者16名で構成する会議を今年の7月に立ち上げまして、資料の右下の④番のところですけれども、検討いただきたい事項にありますように、高校のさらなる特色化・魅力化や、生徒数の減少・社会の変化を見据えた高校の規模・配置、教育環境の整備、入試制度改革などについて検討を行っております。この会議は、第2回会議を10月17日に開催したところでありますけれども、来年の12月まで8回程度開催をし、今年度中に1次取りまとめ、また来年度に2次取りまとめの提言を受け、最終的に県教育委員会として方向性を示す予定でございます。ただ、実施可能なことから、スピード感を持って取り組んでいくこととしております。また、検討会議以外にも、様々な形で、御意見をいただく場を設けております。資料の2の(1)の高校生とのアイデアソンでありますとか、(2)の各学校長による意見交換、(3)のアンケート調査に加えまして、(4)のタウンミーティングということで、現在県内8か所で、地域での意見交換会として、地域住民、市町村教育委員会、市町村の職員さんなどに参加していただいて御意見をいただいているところでございます。なお、第1回、第2回の在り方検討会議の議論の状況を、資料としてつけておりますので、また参考にしていただければと思います。説明は以上でございます。

＜原内こども未来部長＞

続きまして、後藤田知事から御説明を申し上げます。

＜後藤田知事＞

説明じゃなくてちょっと補足、この資料は今日急遽私が用意しました。縦型のものですが、今、徳島の話だけだったんですけど、やっぱり全体を見なきゃいけないと思います、俯瞰的に。先ほど、私立の割合の順位が47位、これを他の県の様子も含めて見ていただくことが、この総合教育会議において議論が活性化すると思いますので、ちょっと付け加えさせていただきたいと思います。

同時に昨日、自民党・維新・公明党で、高校の無償化、4000億ということでありますが、しかし我々公立高校を持つ者としては、特に徳島は一番公立の数が多い。4000億っていうのは負担の軽減という形で、いわゆる供給サイド、教育を作る側にとっては、実は何のプラスもないんですよね。先ほども在り方の説明であったように、人口減少、例えば西部なんかは老朽化はしてるわ、人口は減るわ、こどもは減るわとなった時に、どうやって、どこに高校を集約していくのか、とか。こういったこともあと3年の間に教育委員会さんにはしっかりと、統合も含めて、そして中身の向上、在り方の向上、そしてまた、通学の利便性の確保、こういったことも当然考えるんで、3年と言ってもうすぐですから、あっという間であります。

今日は藤田社長も、植田社長もおられるし、島さんもおられます、経団連の教育のトップでありますアサヒビルの小路会長と会食をしてまいりまして、そこで相当深い教育の議論ができました。やはり経済界としましても、印象的だったのは、効率化と高度化、これをしっかりと人材も含めてやっていかなければ、日本の将来はないと。特に植田社長のところはもう、高度人材で外国人のインドの人をお入れになった。いわゆる外国人っていうと、なんかエッセンシャルワーカーみたいなイメージがあるけど、そうじ

やなくて、やはり高度人材にも来てもらえる国にしなければダメだという、この植田社長のお考えに私は深く感銘を受けていまして、じゃあ、我々受け手である徳島はやはり英語が喋れる会社じゃなきゃいけないし、じゃあそういう人材を教育委員会さんがちゃんと育てておられるのかと。6年間英語の勉強はあるけれども、SVCや前置詞や文法は分かっても言葉が喋れないという、この古くて新しい課題をしっかり解決していただきたいと。そのためにも藤田さんが熱意で、そして植田さんはじめ、皆さんトビタテ！の民間の御支援、サポートをしていただいたことにも、心から感謝を申し上げたい。

来月末に、総理官邸で全国知事会が急遽開かれることになりますが、4000億もいいけれども、我々の公立高校の支援もしていただき初めて、高校の抜本的な改革につながるということでございますので、一般情報ではないインテリジェンス情報として、皆様方に共有をいただきたいと思います。以上です。

＜原内こども未来部長＞

それでは、植田様、藤田様、蔭西様のお三方より、本テーマについて御意見、御提案を賜りたいと存じます。

まず、植田様、どうぞよろしくお願ひいたします。

＜植田 滋氏＞

議論があっちこっちに行ってはいけないので、自分で文章をまとめきました。まず、高校の在り方検討会議でも申し上げたので重複するところがあると思うんですけど、最初の前提が、徳島県の、特に公立高校の生徒の学力が落ちているんじゃないかという、懸念がございます。なぜそう思うかというと、週刊誌等で毎年、東大の合格者数が出来ますよね。あれ、多分徳島県は最低じゃないかと思うんですよね。毎年、合格者数ね。東大だけが大学じゃないから、と言う方もいらっしゃるかもしれませんけれども、2、3日前に城南高校のOBの私より先輩の方、「かつての」城南ですね、そのOBの方にお話を聞いた時に、「私の同級生、同じクラスで東大の理三に2人受かりましたよ」と、

「同級生で20人ぐらい医学部行ったんじゃないかな」という話をしました。現状、徳島県全体でも東大に数人も行かないんじゃないかという現状を捉えて、学力が落ちているんじゃないかというのが1つの懸念です。

それと、東大だけじゃなくて、これは後の産業界からの意見に直結するんですけれども、例えば徳島大学工学部の徳島県出身者の率、これが今2割ぐらい、2割を切っていると思うんですよね。かつては4割あったはずなんですよ。予備校の先生に、なんで徳島大学工学部の徳島県出身者少なくなったのって聞いたら、「単純に学力で負けてますよ他県に」と言っていました。当社の入社試験で、工学部出身者何人か、私が面接するんですけど、例えば高知大学の工学部とか、それから岡山の大学の工学部の学生に、なんで徳島大学の工学部に行かなかったのと言うと、「学力が足りませんでした」と、こういう答えが返ってきます。もしかしたら、その学力が落ちたという前提が、事実として本当かどうかは分かりません。ただ、その周辺の環境から見て、そうじゃないかなと思われるんですね。なぜ、公立高校の学力のレベルが落ちているんじゃないかなと類推されるのは、やっぱり総合選抜制。他県の公立高校、例えば香川でいうと巣鴨と高松高

校があるわけですよ。それに加えて丸亀高校もあります。ナンバー1、ナンバー2かな。愛媛は松山東が厳然としてあるわけですよ、公立高校が。次は今治西とか、公立高校でもそういうところが大学受験に関して隆々としているわけです。徳島の城南だけがなんでも落ちたんやということが類推されると、総合選抜が1つの大きな原因じゃないかなと思われるんですね。徳島大学工学部の話に戻りますけど、日亜化学さんもそうですけど、特にやっぱり技術の面で、過去何十年にもわたって徳島大学工学部のOBの方の貢献度はものすごく大きいです。当社もそうです。うちは工学部の卒業生が200何十人います。その人たちの技術で会社が出来上がっていると言っても過言じゃない。その我々でも、徳島大学工学部の圧倒的に人数が減るということ、徳島県出身者がいなくなるということに加えて、本当に徳島大学工学部から採りにくくなりました。徳島大学工学部だけが大学じゃないとおっしゃるかもしれないけど、そのこと自体は徳島に存在する企業の競争力にまで直結しているんですよ。

さっき知事におっしゃっていただいた、当社の事情ですけれども、こういう事態になって、徳島大学工学部の生徒がなかなかその絶対数が少ない、ある年には徳島大学工学部は1人もいないという時がありまして、これどうしようかなと思った時に、私どもは来年4月に、インド人の新卒を新入社員として迎えます。全く日本人と同条件で。なぜそういうことに至ったかというと、徳島大学工学部が採れなかつたということもさることながら、当社の事情で、やっぱり海外、特に国内はしほみますから、さっきの話で人口が減りますから、海外に行かざるを得ない時に、やっぱり英語は喋れる人口を増やさないかんと、こういう事情があります。そうすると、徳島大学工学部出身者に英語を喋れというほうが早いのか、英語を喋れる人間に技術を教えたほうが早いのかということになるわけです。後者のほうが早いんじやないかと。それで、来年2人、機械と電気を採用しています。その事情をもう少し詳しく申し上げると、私が指示して、人事部がインドのバンガロールへ行ってきました。仲介業者がいたんですけど、業者によって200人の書類の応募があったと。徳島の四国化工機ですよ。その業者によって書類審査で20人の面接者を選定して、結局採ったのは2人なんですよ、機械と電気。結局100倍の倍率でもって、優秀な人間が採れた。うちの面接者によると、ものすごく意欲が高い、どうしてもうちに受かりたいから、徳島に行ったら私牛食いますって言つたらしいです。ヒンドゥーですから、牛は神様なんですけど、ヒンドゥーの神様なのにどうするのって言つたら、いや徳島まで追いかけてこないでしょって言つたらしいんですけど、それぐらい必死なんですね。100倍の競争率を通過した人間で、大変優秀かつ、それぐらいの意欲を持っている人たちが当社の設計に入ったらどうなるか、多分ものすごく刺激になると思います。だから日本人にとつてもうかうかしていると、本当に置いていかれるという、恐怖感になるんじゃないかなと、それも期待します。それは海外の人間を社員にするということが、単に海外を志向するという意味ではなくて、そういうハングリーな、なつかつ基礎的に優秀な人たちが当社の組織に入ることで、組織がまた活性化するということを期待しています。

元に戻って学生の学力なんんですけど、徳島県の総合選抜制度もなくなつたということをお聞きしていますけど、学区制とかまだ弊害が残っているようで、つまりトップ校がないですね。徳島県の公立高校のどこが一番ですかと、他県の人に言われてもはつきり

言えないですよね。徳島県だけですよ、四国の中では。そのことが結局、その発想が、徳島県の教育界というか、競争を避けて平等化して、それでいわゆる格差をなくそうという発想をしていることが、徳島県全体の学力の低下につながったんじゃないかな、これは私の思いです。事実はどうか分かりません。ただ、もしそうであるなら、徳島県全体の学力をもう1回取り戻すためには、例えばトップ校を作るとかも1つの案かもしれません。集中していい生徒、いい先生をその1校に、分散せずに、そういうところを作ることによって、高松高校の次が丸亀高校、その次がという風になるんじゃないかなと思います。今の状況は、横並びでまず入試に競争がない。こういうことはどうしても避けなきやいけないんじゃないかなと、最終的には生徒は競争にさらされないと、今の生徒は日本の他県の生徒と競争しているだけじゃなくて、世界の同世代と競争しているんですよ、ということを意識させなきやいけないんじゃないかな。それは好むと好まざるとにかくわらず、競争が必要だという風に、私は思います。以上です。

＜原内 こども未来部長＞

ありがとうございました。続きまして、オンライン参加いただいております、藤田様、どうぞよろしくお願ひいたします。

＜藤田 恭嗣氏＞

はい、皆さんこんにちは。今、植田社長のお話を聞いてまして、大変私としても、もっともっと徳島の教育というのと、我々産業界の人間も向き合っていかないといけないんだなという風に、すごく強く感じました。

本日のこの議事のテーマが、産業界の求める人材育成ということで、産業界はどういった人材を求めるのかということ、それにおいて、公立高校の在り方というよりも、どちらかというと「高校生」というものに対して我々としては、高校生っていうのは15歳から18歳までですかね。ということは、二十歳になる2年前ということでもあるでしょうし、大学を卒業して社会に出るというのを考えると、高校3年生というのは社会に出る4、5年前という位置づけにあるのかなという風に思っています。

そういう方々が、社会に出る準備というのをどこまで自分事として捉えて準備をしているのかということ、これは私の経験を振り返っても、いかに大学に行くか、大学に行ったら高校まで勉強していたものが少し解放されて楽しい大学生活が待っているんじゃないかなとか、それはどのような受け止め方でもいいかなと思うんですけども、つまり何かというと、高校生の時に「社会に出るための準備期間である」というリアリティ、これが非常に薄いんじゃないかなという風に思っています。じゃあ高校生は何をしているのかというと、先ほど学力の話もありましたけれども、やはり皆さん真剣にいい大学に行くために、いい大学を出ればいい仕事に就ける、それは確かに正しいことなのかなと思うんですが、特に学者であったりとか技術者であったりとか、そういった道に進む場合においてはすごく勉強をしていくことというのは非常に大事だなと思うんですが、一方で、勉強ができれば社会で活躍できるのか、という観点に立ったとすると、僕は結構そういうじゃない側面もあるんじゃないかなという風に思っています。やはり当社に入社をいただく、社会人の方というのは非常に優秀で、優秀なんんですけど、僕は非常に常々

思っているのは、みんな、小中高というか中高なんでしょうけれども、中高の時の学力を上げるために学んだ“癖”が抜けてないなと思うんです。その“癖”をどう捉えるかということを僕は常に考えています。

これは何かというと、大人が用意した答え、100 ある問題の中でその答えというものがある。そのうちの何個かを出すわけですよね、テストという形で。みんなは、例えば 5 つのテスト問題があったとすると、5 つで答えを、100 点を狙っていくので、やはりいろんなものを勉強しなきゃいけない。いろんなこと 100 勉強してテストに出る 5 つ、これが当たれば、もちろん点数が良くなるわけですよね。つまりこれってどういう構造かと僕は捉えているかというと、「世の中には答えがある」ということですね。でも世の中には答えがないのが僕は現実だと思いますし、答えがないから答えを作りに行く、自分が選んだ、その進路であったりとか、生き方であったりとか、働き方であったり、そういうものを自分が正解にしていく。そういう力というのが僕は必要だと思うんですね。実際僕は、小学生の頃からそういう感覚だったんですよ。これはうちの社員と会話しても、すごく大きな違いだなと思うんですけど、僕は小学生の時に決めたことというのが 1 つだけあって、テストの点を取るために記憶を使ってテストを取るというテクニカルはやめようという風に小学生の頃に決めたんですね。なので、数学とか理科とか、もしくは国語に関しても、文脈、そういうしたものに関してはものすごく大事だなと思ったので、自分から勉強はしたんですが、例えば英語の発音記号とか、もう全く意味ないなと思っていたので、そういうものはそもそも僕の記憶から除外していたんです。ですので、そういう面では記憶のテストをしなければいけないというところに関してはあんまりテストの点は取れないんですけど、記憶を試す、生きていく上で記憶力はとても大切ではあるので、そういうところを訓練していくことというのは別に否定するものでもなくて、いいと思うんです。ただ、記憶をすることによって、テストの点が取れることによって、親からも学校からも褒められるという成功体験がそのまま社会で通用するという誤解、これをどうやって解くか。つまり、悪い言葉で言うかもしれませんけど、呪縛だと思っているんですね。テストの点が取れればいい高校、いい大学に行って、いい会社に入ったら必ず成功できるかというと、全然そうではないので、現実社会、リアルというのは。

そういうものをどのように磨くか、これはやはり、僕たちみたいな社会人だったりとか、起業家だったりとか、世の中の社会問題を解決しているそういう人と僕は触れ合うことだと思っているんですね。それが僕は社会だと思っていて、普通に自分の生活が安定すればいいからどこそこに就職するとか、サラリーマンになるとか公務員になるとか、そういう話じゃないと思っているんですよ。なので、そういう教育をどのように提供するか、そこが僕は本質的な課題なのかなと。そう考えていくと、まず、「何のために学ぶのか」、これはやはり大人が言語化してあげて、それをちゃんと伝えること、これは僕すごく大事だと思います。つまり、社会人になって活躍することによって、お金を稼ぐという意味ではなくて、自分の人生がいかに幸せか。幸せっていうのはどういうことかというと、人から求められて、それに対して精一杯頑張って応えることで、「ありがとう」と言ってもらえる関係、これだと思うんですよね。そこに多分、社会的価値、つまり需要と供給の問題で、ちゃんと供給ができたのであれば、そこに需要とい

う評価と、それと給与、そういうしたものも基本的には連携していくと思うんですね。お金を求めるにいく、自分のやりたいことをする、っていうのは、社会からしてみると若干、全部ずれてるわけではないんですが、やっぱり少しずれている。やっぱり社会の課題に対して、自分という人間が人間力というものでどのように解決をしていくのか。ここが僕はサラリーマンだとしても公務員だとしても学校の先生だとしても、どんな働き方であれ、やっぱり社会と対峙してその社会を作っていく側に、今までの社会から貢う側から社会を作っていく側に、たった4、5年後になるわけですね。それに対してあまりにも準備ができていない。あくまでも高校生というのはいい大学に入るための勉強をする期間であり、大学に入って、もちろん社会に対する勉強をすることもあると思うんですけど、あまりにも社会的なイメージというのがついていないから、産業界というか、社会からずれているという風に僕は思っています。社会からずれているというのはどういう意味かというと、日本の社会からずれているのではなくて、世界の社会からずれているという風に私としてはものすごく強く思います。なので、そういう面では学校教育というものをどのように再設計するのか。その時に社会とのズレを直すことができる先生というのをどのように育てていくのか。そういう中では、我々、起業家という生き物ですよね、そういうものの活用というのは、僕は1つ、可能性というものがあるんじゃないかなという風に思っています。長くなりましたが、以上です。

＜原内 こども未来部長＞

ありがとうございました。続きまして、蔭西様、どうぞよろしくお願ひいたします。

＜蔭西 義輝氏＞

徳島経済研究所の蔭西と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。高校教育課の金岡課長には4月に御説明したものになりますが、キャリア教育に関するアンケート調査を昨年いたしまして、その抜粋を御報告したいと思います。

まず四国経済連合会と書いていますが、四国電力さんが事務局をなされている経済団体でありまして、構成する企業は上場など大きめの企業が多いです。私の出向元である阿波銀行も入っております。その横に四国アライアンス地域経済研究会とありますが、四国の4つの地銀、阿波銀行、百十四銀行、四国銀行、伊予銀行は四国アライアンスという協定を結んでおり、共同していろんな仕事に取り組んでおります。この地域経済研究会では四国経済連合会から委託を受けまして、「企業の教育への関わり方に関する調査」に昨年度取り組みました。2025年5月に発表しまして、このような冊子を作っております。この下にあるURLから四国経済連合会のホームページに入ると、御覧いただけます。

構成は、四国の高校2年生1万名へのアンケート、企業と高校に対してのキャリア教育に関するヒアリング、提言となっております。アンケート調査期間は、愛媛県が先行して2023年12月、徳島・香川・高知は2024年の夏休みの期間中とさせていただきました。Webアンケートを用い、有効回答が4県で11,648名、徳島は2,865名、回答率は51.1%でした。

このアンケートの目的は、人口減少という構造的な問題を抱える中、進路選択を控え

る四国内の高校生に対するアンケートを通じて、高校生が抱く将来の考え方を紐解き、四国への回帰思考などを分析して、地域と企業が目指す方向性を探るというものです。この調査依頼の背景は、当然ですが人手不足の問題です。この問題は中小企業がよくクローズアップされていますけれども、大企業も採用がうまくいっていない。例えば、20人採りたい企業があったとしても、15人しか採れていない、10人しか採れていない、これが現状です。四国など地方になればなるほどです。会社の経営者は非常に悩んでおられまして、それでキャリア教育をやっぱり充実させないといけない、ということでこの依頼がありました。

最初に、地元に対して愛着がありますか、という質問をしました。他県に比べ若干徳島は少ないですけれども、「とても愛着を感じる」「やや愛着を感じる」、これらを足すと75%を超えてます。なお、他県は80%を上回っています、実は地元志向は結構強い。次に、将来も住みたいですか、と聞きました。「ずっと住み続けたい」というのはさすがに1割ぐらいですが、「一度県外に出ても地元に戻って住みたい」というのが、徳島だと33%、高いところですと40%を超えておりまして、約半分近くが一旦都会に出ても地元にいざれは住みたいと思っている高校生が多いということです。では将来地元に住みたい理由って何ですかと問えば、「地元の生活に慣れている」が最も多く、普通の理由と思っています。また「都会で暮らすのが大変そう」とか「自然環境に恵まれている」が多いですし、「家族の近くで生活」が高いことも想像できる答えだと思います。逆に住みたくない理由を聞いてみると、徳島で一番多いのは「地元には魅力のあるイベントや遊ぶ場所が少ない」です。続いて「自分らしく生活しづらい」となっていますが、これは地方共通の悩みと言われています、田舎のしがらみにとらわれたくない意識している高校生も少なくないということです。続いて、どこに行きたいですかと尋ねると、やはり関西地方が多い。これはもうしょうがないと思っています。次の進学で重視することですが、「学びたい学科がある」はもっともな理由と思います。また「目指す資格や免許が取得できる」が続いております。学びたい分野については、「経済・経営系」が人気がある感じです。あと「理学・工学分野」「医療分野」も徳島は結構多いです。就職したい地域どこですかという問には、関西地方が最も高く、これは先ほどの進学と同じです。仕事を選ぶときに重視すること何ですかという問では、やはり「収入が多い」というのが一番多いです。続いて「長く安定して働く」であり、意外と安定思考なのかなという感じです。あとは「仕事にやりがいが持てる」などが続いています。どんなところで働きたいですかという問について、意外と大企業に固執しているわけではない結果となっています。「自分のやりたい仕事ができるのであれば、企業規模は問いません」と、収入は欲しいと思っている方が多いですが、一方でこうした答えも出ていると認識いただければと思います。将来就きたい仕事については、公務員、医療関係、会社員が多いですが、その他、よく分かっていないも多く、気になっております。先ほど藤田様もおっしゃっていましたけれども、やはり社会に対してイメージ持っていないのかな、というのがあって、こうした回答が多くなっていると思われます。

地元で事業内容を知っている会社の数は何社ですかと聞くと、1～4社が最も多くなっています。ただ、知らない（ゼロ社）も多く、会社のことが知られていないことが見て取れます。会社をどのように知りましたかという問には、家族、次はマスコミとい

うことです。あとは、「商品や製品を見て」が徳島は多いです。最後に一番衝撃だった質問の回答です。「徳島の会社と聞いて真っ先に思いつく会社名を御記入ください。なお会社の規模は問いません。いくつでも構いません。複数回答お願ひします。」という質問に対する結果がこれです。徳島が他県と異なるのは、B2Cの強力な商品をお持ちの大塚（製薬）さんは広く認知され、多くの高校生に知られていることです（1,929人）。ところで、これ以外の企業を御覧ください。日亜（化学工業）さんでさえ462人であり、香川では四国電力でも324人にとどまっています。私が一番驚いたのは、愛媛の今治造船は世界の最たる造船会社の一角に位置しています（263人）、愛媛の高校生には1割にも知られていません。以上の結果については、全然会社のことが高校生には知られないという現実が突きつけられたということで、四国経済連合会では非常にショックを受けていたとのことです。

以上アンケートを中心に説明しましたけれども、先ほども藤田様がおっしゃられたように、企業サイドもキャリア教育をどうしていくのか。高校生だけじゃなく小学生、中学生も含めて、働くということに対して具体的なイメージを認識してもらうことが産業界にとっても非常に大きな課題であると思います。この報告書では、具体的に取り組んでいる企業を取り上げています。高校生の時からインターンシップに来てもらって一緒に研究している企業もありますし、ある経済団体では企業と学校を巡回して、実際にキャリア教育のための仕掛けをしています。あと、私も高校へのヒアリングをさせていただきました。非常に熱心に取り組んでいる高校を3つ取り上げました。徳島市立高校、徳島科学技術高校、徳島商業高校です。他にも城東高校ほかいろんな学校があります。一方で、全くアンケートの回答がなかった学校もありました。キャリア教育に対してはかなりの温度差があるというのが、今回の調査を通じて分かったことでございます。私の発表は以上でございます。

＜原内 こども未来部長＞

どうもありがとうございました。

それでは、今まで有識者の方からいただいた御意見や御提案を踏まえまして、意見交換に移ってまいります。適宜お三方からも、御意見をいただければと思っております。まず武田委員さんから、以降糸井委員さん、岡本委員さん、島委員さん、中川教育長さんの順で、御意見をお願いしたいと思います。

まず武田委員さん、どうぞよろしくお願ひいたします。

＜武田委員＞

教育委員の武田です。私は小・中の教員をしてきました。

今、お三方のお話を聞いて、私が感じることなんですが、まず1点は、学校教育が社会のニーズとズれているのではないか。これはまさに私が教員をしていた時代、ずっと感じていました。それから、学校教育が、小・中学校ですけれども、地域社会への愛着を育むような教育をやっていないのではないか。これも強く感じました。それと3つ目は、学びへのモチベーションが非常に低い。学力テストの点数を取るための学習はしているんですが、「なぜ学んでいるのか」ということが小学生、中学生、クリアになって

いない。あと、高校時代に社会に出る準備ができていないという、御意見を藤田さんから伺いましたけれども、私は小学校、中学校からも全く準備ができていないという風に考えていました。20年前から私、E S Dという、「持続可能な開発のための教育」というのに取り組んでいますけれども、学校教育が社会課題を解決するための教育に直結をしていない。すなわち、社会課題を解決するための人づくりに貢献ができていない。それは高校から始まることではなくて、本来小学校から始まること、そして中学校からより広い視野で考えて、高校では最終的にその準備をしていく、という風な形にシフトしていくかなければいけない教育が、中途半端というんでしょうか、教科書の学習に終始をしている。そして植田さんがおっしゃったように、じゃあ徳島のこどもたちの、高校生の学力が、これは教科学力ですけれども、教科学力が高くなっているのか、特に高度人材、高度産業を支えるような学力を身につけることができているのかと言われると、県外から徳島に移り住んできた保護者の方と話をしていると、徳島のこどもは勉強しないよねってよく言われます。特に高校生です。それはなぜなのかということを考えると、やはり学びに対してのモチベーションを小学校、中学校の時に作ることができていない。それを高校だけに投げても、やはり無理だと思うので、小・中・高と縦の改革がやっぱり必要なと思います。

私が20年間実践してきたE S D、今S D G sという言葉に移り変わっていますけれども、高志小学校で私が目指してきたことというのは、まず地域の方と出会う。そしてその地域の方で社会課題を解決しようとしている方と出会って、探究的なテーマを設定して探究的に学ぶ。いわゆる1つの答えに帰着するのではなくて、どういうコミュニティを自分たちは作っていくのか、どういうコミュニティにコミットしていくのか、ということを小学生は小学生なりに、中学生は中学生なりに、高校生は高校生なりに学んでいくことが、社会に出るための準備だと私は考えています。

そのためにとってきた手段としては、まずは地域のステークホルダー、特に企業経営者の方と校長として積極的に面接を重ねる。そしてその方たちがどういう社会を作りたいのか、どういう人材を必要としているのか、ということをやっぱり教員自体が深く知るということから始めないと、学校改革というのはできないと私は考えています。

2つ目の方法としては、教科学力は絶対に必要な学力です。ですが、それを生かすための学び、いわゆる探究的な学び、これはS T E A M教育だとか、それからE S D、S D G sについて学ぶという風な、フィールドはいろいろあると思いますけれども、そういう学びを教科横断的に充実していくということが必要で、かつ、教科書から離れて、革新的で参加型の指導方法をどんどん取り入れていかないと、先ほどインドの方の人材のお話もありましたけれども、英語を英語として使っていく、これは小学校でも中学校でも可能です。今、特にA Iも出てきていますから、小学生の学びを英語で載して発信していく、中学生の学びを英語で載して発信していく、というようなことで英語に対してのモチベーションを上げる、デザイン力を上げる、そういう風なことをやっていかなければ徳島が生き残れないんじゃないかなと、そしてこどもたちの将来のウェルビーイングにもつながっていかないのではないかなどと考えています。そういう先進的な学びをしている学校の学びをどんどんいろんな場所で発信をしていく。そういうことが、徳島県の幅広い人材育成につながっていくのではないかという風に考えます。以上です。

＜原内こども未来部長＞

ありがとうございました。続きまして糸井委員さん、よろしくお願ひいたします。

＜糸井委員＞

糸井です。よろしくお願ひいたします。

公立高校の在り方検討会議で議論する中で、より良い学校を作っていくという、その結果、その学びの中でこどもたちが卒業した後にある社会っていうのはどんな社会だったんだろうか、という風によく考えます。その社会に暮らす、仕事をする保護者たちがいて、良い学校を目指しそこで学ぶことができても、その後の社会はその学びとつながっているような社会なのかなという疑問がありまして、先ほど藤田さんがおっしゃった「ずれ」っていうので、ちょっとしつくりきたんですけども、その「ずれ」というのをちゃんと見つめて、それについて考えることができる教育というのは大事だな、という風に改めて考えました。

それから、産業人材という言葉を資料で拝見しまして、この数年で例えば我が子がより良い産業人材になり得るのかという、とても不安な気持ちが襲ってまいりました。この数年でどんなことができるのか、というのが保護者にとってもちょっと分からぬ部分であり、それから藤田さんがおっしゃったように、記憶のテクニックを駆使してテストを回避してきた私としても社会に出た時に「あのテクニックは何のためだったんだろう」という風に感じたことは実際にありました。そういう私が今、子育てをする中でこの違った考えを、このようにたった些細な、今一度会っただけの藤田さんに思考を転換してもらうことができたというような、そういう小さなきっかけでこどもたちの意識も変わり得ることもあるんじゃないかなと思ったので、この公立高校の在り方を考える中で、武田委員もおっしゃったように、それから先日、教育次長もおっしゃったとおり、義務教育、小・中のうちから自分で選択できる力を身につける。その中にはやはり家庭の力も大きいのではと思っていて、保護者たちの意識というのは実は置いてけぼりになっているのではないかなども思ったので、家庭から保護者としても考えていきたいなと思いました。

＜原内こども未来部長＞

ありがとうございました。続きまして岡本委員さん、よろしくお願ひいたします。

＜岡本委員＞

教育委員の岡本です。よろしくお願ひいたします。

私は常々、社会をつくるのは人であって、人をつくるのは教育だとずっと思っておりまます。そして先ほどの様々なデータやお話を聞きする中で、本当に 10 年後 20 年後の未来を考えた時、今大事な転換期にあるのではないかと強く思っております。私も教員をしていましたけれども、社会と関わることを大事にしておりまして、その当時よく思っていたのが、事件は現場で起きているんだ、会議室で起きているんじゃない、というセリフがあったように、教育も社会の中にあるんだ、教室の中だけじゃない、というこ

とです。社会の中から学ぶ本当の教育というのが今とても大事な時期だと思っております。

そして、今これから先の人財が幸せな未来を築いていく、幸せな人生を築いていくために、どういう教育が必要かなと考えた時に、2つあります。1つは学校の意識改革です。学校というのは、私たちの時代には、いい高校へ入り、いい大学へ入り、いい会社に就職し、そうしたらなんかみんなに幸せな人生が待っているように思っていましたが、それだけの勉強では今の社会は通用しなくなっています。教育界を見っていても、今なお、教科書にとらわれ、教科の時間数にとらわれているところがあり、教科書をなぞり、ワークブックをなぞり、そして穴埋めをすることを点数として、それをなぞっていくだけでは本当に社会に生き抜く力がつかないと思います。そうした時に、いろんな企業のことを見る、いろんな地域の産業のことを見る。そして今自分たちにどういうことが課題なのか、それを知って、それを解決していくためにどんな勉強が必要なのか、とこどもたち自身も考えますが、教員もその社会を見た時に自分たちの教科がどう企業に、産業に関わっているのか、この教科がどこに生きているのか、ということを考えながら教えていかないと、本当の学力にはつながらないと思います。決して学力を軽視するわけではなくて、本当の学力をつけるということが非常に大事なことであって、生きて働く、社会に通用する、これから社会を築いていく学力をつけるということを教師自身が考えねばならないと強く思っています。

そして、2つ目は、社会と関わるために、学校には学校運営協議会というのがございます。そうしたところを見た時に、あまり機能していないなど。学校運営協議会がちょっと名ばかりで、定例会みたいのが2回3回あるだけで終わっているような気がします。そこをもうちょっと、こどもも主体的に学習しろというように、いろんな部分が主体的に活動できて課題解決を図っていかなければならぬと思うので、学校運営協議会自体も主体的に、この地域においてどんな学びが必要なのか、どんな人間を育てていきたいのか、この地域をこの先どうしていきたいのか、行政も産業も企業もいろんな人を含めて考えて、それを学校とすり合わせる。学校の教育がそこにどう関わっていけるのかをすり合わせることが必要だと思っています。情けないことに学校がなかなか運営できていない、機能していかないというのは、教員自身の異動がすごく早いですし、管理職に至っては1、2年で変わったりすることもありますし、そういうところでなかなか主体性を発揮できないところがあると思います。地域の方も主体となって動いていただき、学校教育に対して意見も言っていただき、そういうことから学校の中で何を学ばせるべきかということを真剣に考えることが必要だと思っています。

そして、小、中学校においてどれだけ地域を知り、地域の魅力を感じ、それを輝かせていくこうとする、地域に愛着を持つこどもを育てるかということがとても大事です。その先、自分で高校を選択し、自分の人生を考えていくということが大事だと思っております。ぜひいろんなところで関わりを持っていただき、学校教育を活性化していただきたいと思っております。以上です。

＜原内こども未来部長＞

ありがとうございました。続きまして島委員さん、よろしくお願ひいたします。

＜島委員＞

教育委員の島でございます。

ちょっと皆さんのお話を聞いていて、予定にない話を出したいかと思いますが、私も普段経営者をやっていますので、弊社もフィリピンのセブに工場がございまして、そこには多くの韓国の方が留学に来ていまして、韓国っていうのはある程度英語がコミュニケーションのレベルとして高くないとなかなか進学とか、もちろん就職とかにも影響するということで、生きた英語を学びに来ているという方がたくさんいらっしゃいます。実際仕事をしても、韓国はやっぱり外貨を稼いでいいかないといけないというお国の事情もあって、非常にいろいろなところでライバルとなり、パートナーとなり、というようなところもたくさんございますし、英語力は非常に、日本人よりも断トツで高いというところがあります。中国の方々も最近は本当に熱心な方がたくさんいらっしゃいますし、以前はハイテクな機器を日本から中国に売っていたかと思いますけど、最近は中国製のもののほうが出来が良くなってきて、だんだん中国から仕入れて日本で売るということに我々もなってきてている。この転換に非常にびっくりしているという部分もあります。

よく知事がおっしゃるように、若いうちからの海外体験とか、A I の活用とか、S T E A M教育など、日本の生産性を高めるためにはそうしたことが必要だと思いますし、人口が減っていく中で豊かな社会を維持するためには1人1人の力をしっかりと伸ばしていかなければいけないと思っています。S T E A M教育の最後の「M」は Mathematics、数学なんですけれども、もう1つ私からの提言で、これは Money という意味もあってもいいんじゃないかなと思っております。私自身、大学を出て、銀行員勤めをしていましたので、そこでお金の教育もいろいろ受けさせていただいて、今日も富岡東高校へ学事視察に行って久しぶりに高校の数学の授業を見ましたけど「全く覚えてないな」みたいなこともありますし、やっぱり社会に出て役に立つ学びとは何なのかというの非常に大事かと思います。最近高校でも少しずつお金の教育というのはやってはいますが、日本全体ではまだまだ足りないと思っています。今数十年ぶりのインフレ局面になっていますけれども、預金が大好きな日本人なんですが、物価が上がって金利がつかないと 100 万円で買ったものが翌年 103 万円になりますので、これって日本円で持っていると損してるのと一緒になんんですけどね、つまりは日本円に投資しているのと同じんですけど、インフレに強い資産を一部でも持つておかないと損しちゃうと、そういうことに気づく気づかないだけでも大きいと思いますし、やはり投資のリスクとリターンということを理解することが第一だと思っています。また、技術職や職人の方から社長になられる方、あと医療従事者の方も多く経営者でいらっしゃいますけれども、原価計算をせずに、自分の使った、自分が動いた時間は原価じゃないみたいなことで、しっかりと価格決めの時に計算していない方もいらっしゃいますので、やっぱり今後インフレが続くのであれば価格決定もしっかりとしていくなければいけませんから、ひょっとしたらそういうリテラシーの低さがデフレの位置になったのかもしれないという風に考えていました。経営者でも何かしらの事業でうまくいって、長年、預金を積み上げている方がいらっしゃいますけど、そういう方はやはり、社会を前に進めるために投資もして雇用もして、結果社会を回していただくっていうことをやっていかないと、最終的に貯ま

ったものというのは相続税で国に還っちゃいますので、また逆に、過剰な投資をして借金抱えて会社潰す人もいますので、お金に対するリテラシーというのはもう少し高いほうがいいんじゃないかと思っております。例えば、選挙で政治家を選ぶというのは民主主義ですけれども、やはり合理的なお金の使い方というのは政策にはつきものですから、そうしたものをしっかりとやっていただける方を選ぶということで国の力も上がるかと思います。デンマークでは義務教育で予算を立てたり、貯蓄ってどういうことなのかとか、銀行やローンの仕組みを学ぶとかいうことも他国ではやってたりもしますので、日本はもう、個人の金融資産でいうと 2000 兆円もある素晴らしい国ですので、やや偏在があるとはいえるこのお金を有効に使っていければ、生産性を高めることにもなるんじゃないかなと考えております。

最後にちょっと高校入試についてなんですが、他県からこちらに嫁いでこられた方々が、徳島県の公立高校、先生方の御苦労もあつたりするんだと思いますが、全員受かるということにびっくりされておられまして、やっぱり一定の競争がないといけないんじゃないかと、15 歳のうちに努力、挑戦の経験を積むことが人づくりにつながるんじゃないかという御意見を聞いて、18 歳からはね、徳島の特殊な環境関係なしの勝負になりますので、早い段階からそうした挑戦をするということも大事なんじゃないかと私自身も思います。以上でございます。

＜原内こども未来部長＞

ありがとうございました。続きまして中川教育長さん、よろしくお願ひいたします。

＜中川教育長＞

教育長の中川でございます。

それぞれの立場で、たくさんの御意見をいただきました。我々がまだ、「あ、そうだったんだ」ということで気づいていない部分とか、そういう御提言をいただいたと思っております。私も今の立場でなく、でも一参加者としての感想という話をするとすれば、問い合わせ立てるというか、問い合わせを持つことの大しさというのを、これを学校の中で一番にしたいなという風に思っております。多分、小さい頃は皆さん問い合わせを持っているんですよ、あれなんでこれなんでって。ところが学校が中・高となるにしたがって、なんか問い合わせを口にすることをちょっとはばかるような、それってやっぱり良くないなと。それは今日皆さん方がおっしゃるような、受験とか、非常に特定の形式的な部分のところに特化しすぎるとどうしてもそうなってしまう。そうなってくると、穴埋め式のものを短時間で解く、そういう技術が大事になってくるような、そういう誤解といいますか。今、大学のほうも、半分以上はもう推薦入試をやっていて、それで学生を取っている。その推薦入試って実は非常に難関なんですね。その高校の中で推薦をもらうためには高校の中の活動、高校でどういう風なことをしたか、そのどういう風なことしたかっていうのは、ただ単にボランティアをしたとか、なんか部活で活躍したとかではなくて、探究でどんなことをしたかということをすごく問うような、そういう大学が今増えてきています。それはなぜかというと、大学側も、一定数いる受験でしか合格できなかつた学生と、そうやって各高校のほうから推薦をもらって来た学生を大学に入ってから比べると、

やはり推薦で来た子のほうが伸びるというのは、これはエビデンスがございます。そういったこともあるって、一発の受験だけで学力を測るんじゃなくて、高校時代にどういう風なことをしたかという、まさにそういう広い意味の学力を今問われているという、これは国全体もそうなっていると思います。そうしないと、先ほどからありますけど、答えのない世界で生きていく、それが人間ですから、それで社会をつくっていくわけですから、最初に申したように、問い合わせ立てることと連動するのではないかと思っています。だから私としては、高校の授業で、高校以外もですけど、その授業の中で「これテストに出ます」みたいな言葉、それはまさに記憶のための問い合わせという形になるので、それは禁句にしてはどうかと思っているくらいです。

先ほどから徳島の特殊性というのがあったと思います。まさにおっしゃるとおりだと思います。競争がないというのは本当にそうだと思います。高校で今、そういう意味で魅力化とか特色化ということで非常にいろんなことをやり始めています。ただそれが中学校に十分伝わっていない。そうすると中学校の進路指導の中で、なかなか思い切ったことができないという、その問題がちょっと見えてきたんですよ。ということは、いかにその各高校でやっていることを中学校に伝えて、中学校の進路指導を次のステージに進めていく、これ同時にやらないと、どっちかだけが先走ってやってしまうと、「そんなつもりじゃないのに」みたいな誤解が生じて良くないので、同時にやっていく必要があるなどすごく今年思っております。そこも含めて、今やっていきたいなという風に思っています。

おかげさまで通学区域制を撤廃するということで、いろんなところが動き始めているのを感じているところでございます。まず高校がいろんなところで動き始めています。ただ、探究が大事だということで、いろいろ探究を始めていますけど、なんか意味のわからない探究をやっているようなところもどうしてもあるんです。「なんちやって探究」じゃないんですけど、そうじゃなくて、やっぱり本質の部分、なぜそれをするのかと、それが何につながるのかと、そういうところまで深めるような探究。実は探究って、教科と離れて考える方もいらっしゃるんですけども、それぞれの教科の中に探究的な考え方というのが大事になってきています。だからこそ探究が大事だと言われているので、「なんか地域のことを調べてなんか課題解決するためになんか商品開発して売りました」みたいな、それを探究と勘違いされているような部分もよく見られるんですけども、本当に社会問題の解決という意味での探究、プラス各教科の中での探究という、その両輪でいく必要がある。そうすると、おのずと教科学力というのが高まっていくんじゃないかなと思っています。そんなところが今、皆さんのお話を聞きながら感じたところです。以上です。

＜原内こども未来部長＞

ありがとうございました。

それでは、委員の皆さんからも一通り御意見いただきましたので、今いただいた御意見に対する、御意見や御質問がございましたら御自由に御発言いただけたらと思いますが、いかがでしょうか。

はい、植田さん、お願ひします。

＜植田 滋氏＞

いろいろ皆さん方の教育観とか人生観とか、そういうことを皆さんおっしゃったと思うんですけど、そもそも徳島県の教育の学力レベルがどの辺にあるかということの認識は皆さんお有りになるんでしょうか、教育委員会は。例えば全国で上位なのか中位なのか下位なのかという。もちろん教育長もおっしゃった、学力だけが学校じゃないというのもそうなんですけれども、学力だって1つの判断基準ですよね。それが徳島県の置かれている現状はどうなんだということを検証されるというか、自分の位置がどこにいるんだということはどういう認識でおられるんでしょうか。

＜原内 こども未来部長＞

教育長さん、お願ひいたします。

＜中川教育長＞

まさにその「学力」というのも定義が非常に広くございまして、植田社長がおっしゃるような、難関大学何人というような、そういう定義ももちろんあります。それ以外の部分で、例えば本当に物事をやりきる力ですとか、人を思いやる力ですとか、持続する力とか課題発見する力とか、いろんな何々力っていう、そういうものもひっくるめての学力、というのがあります。

全国学力調査の中ではもちろん、これ全国のコンテストではないので、当然人数が多いところのほうが高く、東京が1番なんです。これはもう間違いないですが、それは当然人口比が違います。それで過度に競争したために良くないことというものが今まで非常にあったということで、じゃあ本当の学力って何だろうというところはすごくあると思います。ですけどその位置を比べること、もちろんそれをこどもの力ではなくて、我々学校側の、教育委員会側のアプローチの課題として捉えるという風には使っています。おっしゃるところで言うと、それぞれ毎年一応、順位が出るのは出ます。そのことを踏まえながら、もちろん教育政策は計画を立てて、現場に下ろしているという風な状況でございます。以上です。

＜後藤田知事＞

いいですか。まずこの総合教育会議ってそもそも何の会なのかというと、2015年に、やはり教育委員会だけに教育行政を任してたらいけないと、政治も入りますと、大綱のまず策定をするとか重点施策をやるとか、あと緊急対応、そういう連携を強める。いじめ対策なんかもそうですね。いつも教育委員会が頭を下げて全く何も改善しないとか、こういった点で政治、行政が入ると。こういうことでこの会議自体もできています。そのことをまず申し上げたい。その中で今、私お手元に教育大綱を配りました。これは私が今指示しました、指示しなかったら配られません。これをまず、令和6年3月に、県と教育委員会ということで、先ほど申し上げましたこの会議において決定をしたところです。今、植田さんはファクトを知りたかったわけで、もう1回ファクトを、今の立ち位置をもう1回説明していただきたいと思いますが、私がちょっと補足すると、

真ん中の赤字のところです。まず小学校の国語だとか中学校国語とか、具体的な目標は定めています。ただ、植田さんのおっしゃりたいいろんな深い意味についてはなかなか今答えにくいとは思うんですが、私が今日の議論を聞いていて、なるほど確かに藤田さんがおっしゃった、社会とのずれだとか、社会を経験すること、インターンっていうことも含めて、ここについては少しも書いていないんですね。だからこれは改めて今のお話を聞いて、もうすぐにでもちょっとまた教育委員会さんと相談しながら、入れたいなと、改めて思いました。

先ほどからお話ありますが、やはり植田さんのおっしゃる学力っていうのは、まさに武田さんも蔭西さんもおっしゃったように、社会課題を、ソリューションを生み出すための学力になるわけですね。ここをなんか学位だとか、成績がいいとかっていう風にちょっと勘違いしちゃ困るんだと思いますね。藤田さんも同様にそこは御認識されておられると思いますんで、別に東大だけがなんとかじゃないとか、東京はすごいとか、学力だけが全てじゃないみたいな、こういうエクスキューズはもうみんな聞き飽きてるんですよ。そうじゃなくて、やっぱりある程度の学力があるということは、ソリューション能力があるということなんですね。0→1で生み出すイノベーションから、1からの掛け算で生み出すイノベーション、そういうところを意味しております、結論から言えば、やっぱり学力というのは社会課題を解決する能力だとか、でもそれだけじゃなくて、スポーツや文化やエンタメ・音楽、これで人を感動させることによって、藤田さんがおっしゃるように、結局社会に出ると対価をもらう、給料をもらう、これは感動も含めて、1つの大きなビジネスです。これは今藤田さん、植田さんもやられているガバロウズをはじめとしたスポーツビジネスであったり、同時に地域との関係性をどう高めるかということはまさに今回、留学を応援することによって。徳島にいたら地域の良さを学ばないんですね。全国や世界に行くと、自分たちは何者であるかをプレゼンテーションしなきゃいけないから、おのずと自分で学んでいかなきゃいけない。僕は全国大会に行くこどもたちに、私のところにしおっちゅう来てくれるけど、必ずそれを言うんです。「自分の歴史は何なんだ?」、「自分とは何なんだ?」と。世界に行ったら同じように「あなたの国の歴史は何?」って聞かれた時に初めて自分の地域に、そして日本に誇りを持つ。でもずっと徳島にいたらその機会がないということで、今回、留学の応援を民間の皆様にしていただいているということです。当初、教育委員会はすごく後ろ向きだったんですよ。だけど藤田さんはじめ皆さんのがんばりやろうと。

あと最後に、学力とかスポーツとか文化と同時にやっぱり普遍的価値っていう、このユニバーサルバリュー、これを教えるということも非常に大事です。世の中には答えがない、という藤田さんのお話も全くそのとおりだと思うんですが、しかしこれだけは普遍的な価値である、どこの世界に行っても、それは多様性であったり、人を差別しちゃいけなかつたりとか、法の下の平等だとか、国際的なものですね。一方でこれだけ国際性だとか多様性だとか大綱にも書いてあるのに、いまだに茶髪はダメだとか黒髪じやなきやダメだとか、海外に行ったら髪の毛の色も肌の色も目の色も違うんですね。だから大綱に書いてあるんで、早くこれもさっさとやっていただきたいなといつも思っています。ちょっと今の意見を聞いて、また植田さん、藤田さんにコメントいただければと思います。

＜原内 こども未来部長＞

ありがとうございました。藤田さん、何か御意見いただけますでしょうか。

＜藤田 恒嗣氏＞

はい。もう本当に、今知事もおっしゃっていたいたとおり、皆さん方がおっしゃつていただいたとおりですね。総論で言うと「何のために学ぶのか」というところ、ここが一番ポイントなのかなという風に思っております。先ほどお聞きした、武田さんがおっしゃった、学校教育が社会のニーズとズレているのではないかが1つ目。2つ目が学校で地域愛を教えることができていない。3つ目、学びへのモチベーションが低い。4つ目で社会に出れる準備ができていない。この4つに共通しているのは、つまり「何のために学ぶのか」というWhy、問い合わせですよね。そこがないことが、とても大きな原因なんじゃないかなと思っています。これがなんですかというと、子どもの教育は大人がするものなので、僕は学校の先生がするものではないと思っているんです。大人がするものである。その大人がそのWhy、問い合わせについてちゃんと伝達ができていないこと、というのがすごく僕は大きな問題なんじゃないかと。

今、私が知事にもいろいろ御相談させていただいているのは、結構私というのは東京にいても徳島にいても「なんでそんなに徳島のことを考えてくれるんですか」、東京にいても「なんでお前はここまで徳島にコミットメントをするんだ」と。私は出版業界なんですけど、出版業界の方々は「藤田はなんでそんなに徳島に行くんだ」と、「それだけの時間があったらもっと出版業界にコミットメントしてくれ」と言われるんですね。それはある側面では1つ大事なポイントでもあるかもしれませんけれども、このメディアドゥの歴史を紐解いてくると、なんで僕がこの出版業界で圧倒的な1位になっているのか、これは徳島と家族のことを自慢しまくったからなんですね。自慢しまくるから何なのかというと、その人が何者かが非常に分かりやすいんです。地域を愛しなさい、家族を愛しなさい、これは基礎教育かもしれませんけど、家族を愛した結果、ふるさとを愛した結果、何につながるのか。ここが、ただ単に大人がこどもたちに対して「いやいや、当たり前でしょ」という話では僕は全くないと思っていて、そこをちゃんと言語化して論理的に教える必要がある。言語化して論理的に教えるということはどういうことかというと、これは再現性なんです。再現性が高まる。もうそこだけなんですね。僕が社員にも、さらには徳島の方にも、そして出版業界の方にも常に言っているのは、僕は自分という人間を分かってもらうために自分が大切にしているものというのを精一杯アピールしているということです。精一杯アピールするというのは、何かの本を読んで、うちの阿波踊りっていうのはね、とかいう話ではなくて、阿波踊りを自分で真剣にやって阿波踊りの良さが分かっているから。だからその人の言葉っていうのは人を動かすことができると思っているんですね。

ですから私が徳島ガンバロウズをやるのも、これからいろんなことを仕掛けていくのも、木頭村に対していろんなことをやっていくのも、やっぱりリアリティを持って本当に俺はそう思っているんだというようなことを実証する裏付け、これをしっかりと作っていくことによって、ただ単に愛してるとか、ただ単に好きとかいうことでは全くなくて、

人間に与えられているのは時間なので。時間を買うためには何をするかというと、これは企業が上場するということとほぼ一緒なんですけれども、どっかの会社がどっかの会社と取引をする、これはままあることですよね。このときに上場してると上場しないのというのは何が違うかというと、財務情報の開示なんです。例えば売上が 100 億円あるけれども現金が 1 億円しかない会社と、売上が 1 億円しかないけれども現金が 100 億円ある会社、どっちと安心して取引できますかってことなんです。それを上場会社は開示しているので取引が早くなるんです。これと全く同じケースとパターンで考えたとすると「なんで私はあなたを採用しなきやいけないんですか」と言った時にあなたが大切にしているものをちゃんと伝えてくれれば、あなたは家族やふるさとを大切にしているから採用するんです。ふるさとや家族を大切にしている人と取引をしたいし、すごく分かりやすい。つまり時間を買うこと、これを僕はずっと出版業界の中でも音楽業界の中でもやってきたんです。それをどのようにやったのか。これは自慢することもそうだけれども、毎年毎年何人も何十人も徳島に連れてきて、木頭村を案内して、それによって自分が大切にしているものを見てもらうんですね。そこがすごくとても大事。僕は会社を作って 30 年間やり続けていること、これは今年で 30 年になるんですけど、今年の 11 月も行いますけれども、柚子を毎年毎年、お取引先様全部にお送りしているんです。それまで私の家というのは父親が亡くなるまでは、柚子というものを農協に出荷してマネタイズしていたんですよ。お金に変える。それは僕が引き継いだ時に意味がないと思ったんです。お金のために柚子を作っているわけではないと、僕自身は思っていたので、あればお取引先様に「藤田という人間が何を大切にしているのか」ということを聞くだけ、見るだけではなくて、実際に実感してください、というので柚子をお送りして、そこに必ず手紙を書くんです。それは徳島のこと、家族のこと、僕が今何に思いを馳せているのか、これは事業のことだったりいろんなことなんんですけど、それをすることによって、たった 11 年で僕は出版業界の、IT 業界という外から参入してたった 11 年で業界ナンバーワンになったんです。みんなが言ってくれるんです、「お前は IT の子じゃなくて柚子の子だよね」って。それによって一気に取引先が広がって、かつ、その皆さんのが僕らを信用してくれて、お仕事を 10 ではなくて 100 発注してくれるんです。

僕が思っているのは、先ほど武田さんがおっしゃった、学校で地域愛を教えることができていない。なんで教えられていないのか。これは大人が理解していないからなんです。大人が地域を愛する論理的な理由、それを分かっていない。僕の原体験なんですけど、木頭村の僕の同級生って 39 人いるんですけど、7 人しか木頭村に住んでいないんですよ。うち 2 人は僕が戻したんです。なんでそんなことになっているのか、これは徳島市だと少ないかもしれないけど、徳島市という徳島県のメインのところじゃなくて地方、木頭村とか、(那賀町) 海川だったりとか、そういったところでは何が起こっているかというと、親がこどもたちに対して「仕事がないから帰ってくるな」って言うんです。仕事がないということと帰ってくるなということ。さらに徳島県でよく言われるのが、

「徳島には何もないからね」ってみんな口癖のように言うじゃないですか。これを全員がやめればいいと思うんです。親がこどもに「帰ってこい」って胸を張って言う。そのためにはお父さんお母さんが頑張らないといけないんですよ。仕事を作らないといけない。それができないから結果的にみんなが諦めて。みんなが自分のやるべきことと

して自分のふるさとを、ちょっと言い過ぎかもしれませんけど、もうちょっと僕は守れるんじゃないかなと思っているんです。親がこどもにどう接するか、それが親だから家族だから愛せよじゃなくて、やっぱり言語化、再現性、そこに対してどこまで真剣に考えているのか。僕は経営者なので、社員をまとめていかなきやいけないですから、ミッションを作つて、ビジョンを作つて、バリューを作つて、何のためにメディアドゥがあるのか。何のために徳島県があるのか、何のために藤田家があるのか、何のために木頭村があるのか。それはやっぱり大人が努力をもつとして。時間の流れとともに、こどもで生まれて、高校行って大学行って社会人になって、結婚してこどもが生まれて、じやあ家を建てて、結果的にこどもが巣立つて、それで自分たちはおじいちゃんおばあちゃんになって結局は天国に行く、そういうフローじゃないはずなんですよ。でもフローとして向き合いすぎているのかなと思うんですね。もっともっと言語化して、もっともっと特定をして、もっともっとちゃんとこどもたちがそれを聞いて、それを友達に言える。親にも言える。自分のこどもたちにも、僕が育つた時の親の教育っていうのはこういう教育だったから、君たちにも僕がちゃんと伝える。これが再現性だと思うんです。その再現性というものにもっともっと真剣に僕は向き合うべきだという風に思っています。

もう1点は、先ほどの様々な資料から、徳島県っていうのは教育の分野、もしくはさつきの私立の数に関して47番目である。僕はこの47番目であるということをどう捉えるかっていうのもすごく大事だと思っていて、できていないから47番目なのかもしれないけど、それは過去の話だと思うんです。これからは違うと思うんです。47番目であるから、もう上にいくらでも上がると思うんです。そこで、結果的に47番目であるので何でもできるから何をするかという新しい協議体、会議体、新しい概念、新しい言語化、そういうことをやっぱり大人たちが真剣に考えること。先ほどの学校運営協議会がもしかしたらその役割を担うのかもしれないし、もっとやれることがあるかもという話がありましたけれども、例えばそういったこともそうだと思うんですけど、とにかく大人たちがこどもたちに教えることというのは、やっぱり社会というのはそうなんんですけど、再現性ですよね。再現性をちゃんと言語化して定義してそれを伝えること、そういうことを真剣に向き合えば僕は随分変わっていくんじゃないかなという風に思います。すいません、長くなりましたが以上です。

＜原内こども未来部長＞

ありがとうございました。はい、蔭西さん、お願いいいたします。

＜蔭西 義輝氏＞

この知事からいただいた資料で私が驚いたのは、私立と公立を合わせた生徒数が下から2番目のことです。15,733人で、高知よりも下回っています。徳島の人口は下から4番目です。ということは、やはり高校の時点でかなり（他県に）出ている実態があるということなので、藤田様や他の方がおっしゃられた、魅力をどうやって高めていくか。これは多分、親世代をどうするかも含めて、教育界だけではできないと思いますので、どうやって徳島を誇りが持てる県にしていくのかという意識を全体として持たないといけないし、具体的に考えていく必要があると思います。

特にスポーツで県外に進学している方が多いと思いますが、県としてスポーツを振興していますとはいっても、このような結果では問題は大きいと思います。スポーツだけではないですが、いかに流出を阻止して、なおかつ県外から来てもらえる策を本当に真剣に考えていくべきであると思います。

神山まるごと高専などは特別と思われるかもしれません、あのような努力をすればやはり来てくれるんです。県も市町村も、また今後の公立高校の在り方検討会議も含めて、絵（るべき将来像）を描いた方がいいと思います。今までとは抜本的に違いますというものを描かないと、おそらくジリ貧になるのではないかという心配をしています。ここだけはよろしくお願ひしたいと思います。

＜後藤田知事＞

ちょっとそれについて、さっきの藤田さんの話もあって、ビリであるということに対してどう考えるかということですね。ただ、やっぱり 36 分の 33 が公立であるということには、より教育委員会がまともに向き合わなきゃいけないんですよね。他の県で私学が多いというところは、関係人口を増やすという大きなビジョン、ミッションがあつて、そこでスポーツから文化からどんどん人を入れて、その県を好きになってまた実家に帰っていく、こういう明確なビジョンがあつて。城東高校、鳴門渦潮高校、他の県から来る高校生の制限をしているんですよ。私も就任してすぐに、これはなんでなんですかと聞いたら、何の理由もないんですよね。池田高校や海部高校は制限ないんですよ。今、海部高校に至っては、もう 20 人以上県外から来ていまして、非常に良いです。

藤田さんにもいつもお話するんだけど、植田社長もそうですけどバスケも非常に応援していただいて、なんならもうどこかの高校一緒に運営しませんかっていう、やっぱりこういう新次元のやり方をしないといけない。この前も藤田さんに I S A K、軽井沢でインターナショナルスクールやってる小林りんさんを御紹介いただいて、そういうインターナショナルスクールにしちゃおうよとか、社会とより近い高校にしちゃおうよとか、こういうのは本当は教育委員会さんが考えるんだけれども、一向にそういう感覚がないから。学区制だって私たちが会議やらなかったら、多分そのまま現状維持で終わりました。これは岡本さんもよくその経緯を知っていると思うんだけど。何かを動かす時にはそれは相当エネルギーいるんですが、この高校の在り方、例えば高川予備校さんが、これは私立ですけれども、山口の多々良学園を事業再生したけれども、もう今あそこ黒字ですよ。しかもすごいスタジアムとかアリーナとか体育館があつて、それでも黒字。だから、どんどんそっちへ行っちゃうんですよね。今度、高校無償化になったら、私学も無償化でしょ、もうどんどん行っちゃいますよ。それぐらいの状況でうちの教育委員会は、全国の高校と戦う覚悟があるんですかということが問われています。相当あらゆる分野で頑張んなきゃいけないし、武田さんがおっしゃったように義務教育の勝負ですよ。いかに義務教育でちゃんとやるか。だから僕はそのために、知事になって何十年ぶりに教育委員会に義務教育課を復活させたんですよ。そして、小学校の校長先生だった中川さんに教育長になってもらつたんです。なぜか。高校で出来上がつた校長先生だと意味がないから。小、中学校の改革が必要だからそれをお願いしますと。もちろん I T の御専門であられますけれども、ここは本当に勝負時だと思います。植田社長いかがでしょうか。

＜植田 滋氏＞

関連することで、民間企業の社長30年やってると、会議2時間、このメンバーで使いますでしょ。それいくらコストがかかってるのかなという風に常に思うんですよね。つまり、この会議で決めること、それからいつまでにその決まったことを実行するのかということが民間企業では必ず問われるんですね。1人1人の教育観とか人生観とかもお聞きしますけれども、その上でこの会議でどういうことを決めるんですかと、具体論で。大綱を拝見しましたけど、それぞれ期限と目標値は数値的にしていますよね。これは大変いいことだと思いますし、いつも民間企業でもこういうことをやっています。ぜひ教育の在り方についても、何か目標値、私が冒頭申し上げたように徳島大学に入学する徳島県人率を今の2割から4割にしましょうよ、という風に目標を付けると、それに向けて例えば学校の先生も動くかもしれないし、生徒にも具体的にそのための教育をするかもしれない。観念的な話は私あんまり好きじゃないんですよ。具体論で、時間を使うのであれば答えを求めるということに、ぜひともしていただきたいなと思います。

＜後藤田知事＞

それを受けた教育長いかがですか。

＜中川教育長＞

社長のおっしゃることは非常によくわかります。この総合教育会議は、そういういろいろな何かを決めるという場ではないんですけれども、参加していただいた皆さん方からお話をいただきて、こういうことをするという目標をいろいろ掲げていくということは大事であると思います。教育行政のほうでは、毎年この数値を挙げながらも、ただ1つだけお分かりいただきたいのは、数値を挙げてしまうと誰が一番しんどい思いをするかというところは、常に我々は全てのこどもたちのことを考えていますので、そこだけは少し、教育行政を預かる者としては、そういうところは忘れずにいきたいとは思っています。ただ、だからといって目標を立てたらだめというわけではございませんので、おっしゃる意味は非常によくわかりますので、でもここでどういう数字で、じゃあ何々を何々にしますとかいう話は、ちょっととてもじゃないけどできないですが、そういうことも踏まえて、大きく改革をしていくということでは、知事のほうからも発破をかけていただいているので、そういう形にしたいと思っています。以上です。

＜後藤田知事＞

ちょっと補足しますと、ここで数字を決める会ではないということですが、総合教育会議って大綱を策定する場所ですから。そこはちょっと理解を共有しておかなくてはいけない。この大綱もこの会議でやったんです。ただ今日の会議は、という話かもしれませんのが、藤田さん、また植田さん、蔭西さん、民間の当たり前の意識決定というか、議論の仕方は当然僕も同じ思いでございますので、今日のこの会議を受けて具体的にファイードバックを、ぜひ教育委員会からしていただきたいと思います。藤田さん、最後にいかがですか。

＜藤田 恭嗣氏＞

今、植田社長がおっしゃったこと、我々民間では当然のことながら、やっぱり常に何をすればいいのかというミッションというか、課題というものを明確に特定していくことによって初めて動くという風に思っております。ですので、より物事を定量的にぜひ捉えていただいて、先ほど私が言ったのが正しいかどうかは別としても、この47という数字をどう変えていくのかというところ、そして、今日の話の中で皆さんにもある意味共通言語として1つ出たんじゃないかなと思っているのが、やっぱり「社会とのずれ」ということだと思うんですね。その社会とのずれというのは、「ずれている」ということが問題」ということが1つと、一方で、どれだけずれているかということを分かればずれというものは対策を打てますが、一番問題なのが、「ずれているにもかかわらずずれていないと思う」こと。それだとすると対策の打ちようがないと思っているんです。でも、植田社長は別格かもしれません、私みたいな人間をこの場にお声掛けをいただいたということに際しては、そういう「ずれ」というものを特定した上で、どんな対策をするんですかというところに対して御期待いただいているところは、ただ単に指摘するだけではなくて「具体的に藤田は徳島県の教育に対して、どれだけの教育をしてくれるんだ」ということなのかも知れないなという風に思いましてですね。あるとすれば、もう本当に自分でも言っているんですけど、徳島県の中で徳島大好き人間ランキングがあれば僕は3番以内には入っていると思っておりますので。

徳島の未来を考えたとすると、やっぱりこどもは未来から来た未来人だと思っているんです。ですので、こどもに対して何ができるかというところから、実際にトビタテ！留学JAPANというのも、高校生として始まりましたけれども、先ほど御指摘があったとおり、小学生、中学生、そしてなんなら家庭教育にまでどのようにこどもたちと接して、どのように向き合っていけば、皆さんが結果的に幸せになるのか、というような観点を忘れずに、私としては、私の特性、特徴というのは、僕自身が起業家だということもそうなんんですけど、もう1個違うのは、やっぱり起業家の集まりの中に僕がいるということなんです。ですので、日本全国の数十億、数百億の売上を持っている起業家たちや、もしくはこれから、例えば徳島イノベーションベースという形で彼らが勉強して、もっともっと成長しようとしている起業家たちですね。こういった方々を、徳島のために巻き込むということに関しては、私はできるんじゃないかなと。そういう役割であれば、担うことができるんじゃないかなとも思っていますので、そういう面では、私自身ももっともっと、徳島の未来、徳島のこどもたちのために、コミットメントというか、やるべきことはやっていきたいという風に思っています。私の使い方っていうものを、皆さんでぜひ、いろんなアイデアを出していただければ、私としては可能な限り、徳島の未来に向けて、貢献をしていきたいと思っていますので、それが先ほどの、知事のほうからもお話をありがとうございましたが、高校ということもそうかもしれませんし、家庭教育、小、中といったようなことかもしれませんけれども、できる限り私としてはやれることは何でもやりたいという風に思っていますので、ぜひ御検討いただいて、活用いただければと思います。以上です。

＜後藤田知事＞

藤田さんありがとうございました。改めて今日、植田社長や蔭西さん、そして藤田さん、また皆さん委員の方、数字目標、これは私ども教育予算に責任を持つ立場としても、先ほどの工学部の県人比率をどうするのか、そしてまた義務教育段階でどうするのか、さらには社会との関係でいうと、具体的に言えばインターンをどれだけ増やすのかとか、そういう手法が出てくると思います。その受け皿も経済界にはまた協力していただきたいと思いますので、そういった点を教育委員会さん、「何年後にやります」というよりは、学区制は確かに3年後ぐらいということで私も妥協しましたけれども、来年度からできる、今からできることはぜひ、この大綱も作ったからこれでやるんだ、じゃなくて、常にリバイスしていきたいと思っていますので、今日の有識者の方、また委員の方も、もうちょっとこれを加えろというのがあれば、お願いしたいと。藤田さんのところにもこれちゃんと送りますので、また見といてください。お願いします。

＜原内こども未来部長＞

本日は、多くの視点や角度から様々な貴重な御意見をいただき、どうもありがとうございました。この御論議を踏まえまして、県教育委員会におきまして、公立高等学校の在り方検討を進めていただき、本県ならではの公立高校の魅力化、特色化につなげていきたいと存じます。

以上をもちまして、令和7年度第2回総合教育会議を閉会いたします。本日は皆様、どうもありがとうございました。